

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 村上開明堂

上場取引所 東

コード番号 7292

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://murakami-kaimeido.co.jp)

代表者 取締役社長

氏名 武藤 忠義

問合せ先責任者 取締役

氏名 小川 忠彦

TEL (054) 286-2161

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	24,229	13.5	86	-	77	56.3
16年 9月中間期	21,350	5.4	51	72.3	178	41.7
17年 3月期	45,322	-	296	-	647	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	736	-	56.29	-
16年 9月中間期	55	-	4.25	-
17年 3月期	61	-	4.15	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 5百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 13,078,619株 16年 9月中間期 13,088,760株
17年 3月期 13,086,541株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	37,244		19,877		53.4	1,520.15
16年 9月中間期	34,345		20,213		58.9	1,544.46
17年 3月期	35,298		20,322		57.6	1,552.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 13,076,134株 16年 9月中間期 13,087,468株
17年 3月期 13,081,619株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,275	1,949	1,066	3,031
16年 9月中間期	330	1,202	328	2,466
17年 3月期	1,641	2,736	582	2,494

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

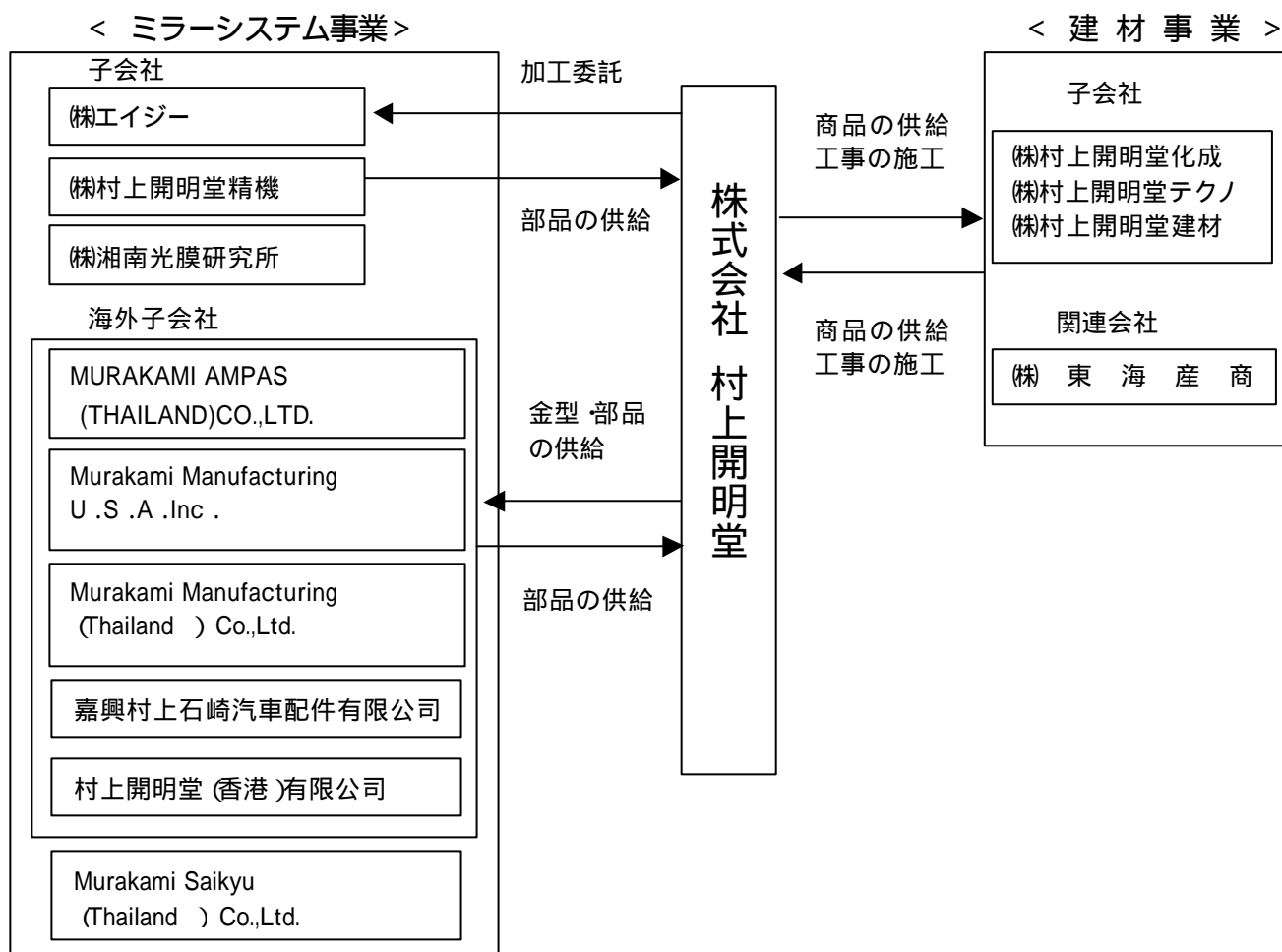
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	51,500	800	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円89銭

1.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 12 社及び関連会社 1 社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業（自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売）と建材事業（板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	非連結子会社	Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.	金型の製造販売
	(株)湘南光膜研究所	真空メッキ加工製品の製造販売			
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売			
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売	関連会社	(株)東海産商	ビル用サッシ製作販売
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	バックミラー製造販売			
村上開明堂(香港)有限公司	ファインガラスの製造販売				

は持分法適用会社

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績及び先行きの見通しを勘案し、財務体質の強化をはかりながら、長期的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、将来の収益基盤を確固たるものにするため、内部留保資金につきましては、既存事業のグローバル展開、新技術・新商品開発等に活用して収益の向上を図り、株主の皆様の期待にお応えできるよう努力する所存であります。

投資単位の引き下げに関する基本方針

当社といたしましては、投資単位の引き下げが個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化のために有用な施策のひとつと考えておりますが、株価推移及び投資単位の分布状況を注意深く見守りながら今後の課題として検討していく所存であります。

中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループは、主力であるミラーシステム事業の業容拡大と質的向上をはかるとともに、建材事業においては、一層の合理化・効率化の推進により収益体質の強化を目指します。

そのために、ミラーシステム事業では、徹底した品質改善、原価低減に努めるとともに、「お客様ニーズや疑問」に対する最適な答えを「魅力ある商品」に結実し、「人と視界のステキな関係」を実現していくべく、新技術、新商品開発を強化してまいります。一方、海外におきましては北米拠点「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」の経営安定化に向けた支援を含め、タイ及び中国等海外拠点との連携強化や他メーカーとの協業も視野に入れた、グローバルな展開を図ってまいります。

オプトロニクス関連分野では、映像機器分野にも台湾や韓国などのメーカーの進出が増加し、特に価格面での競争が激化してまいりました。今後は、より高品質製品への生産シフトを進めるとともに、更なる原価低減活動を推し進め利益確保に努めてまいります。

建材事業では、市場環境の拡大が見込めない状況下でも安定した収益確保を実現する為、一層の付加価値創出を目指して組織機能等の再構築を図ってまいります。本年4月より静岡県内で初めて建築用の防犯・防災ガラスである合わせガラス（当社オリジナル商品名「まんぼう」）用大型切断機を導入、オーダーメイドサイズの即納体制を完備しており、さらに今下期より展開する新商品カメラモニタリングシステムの販売ルートの構築等当社製品・商品の拡販を図ってまいります。

また、国内関係会社間の連携等、グループ経営資源の有機的な活用を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

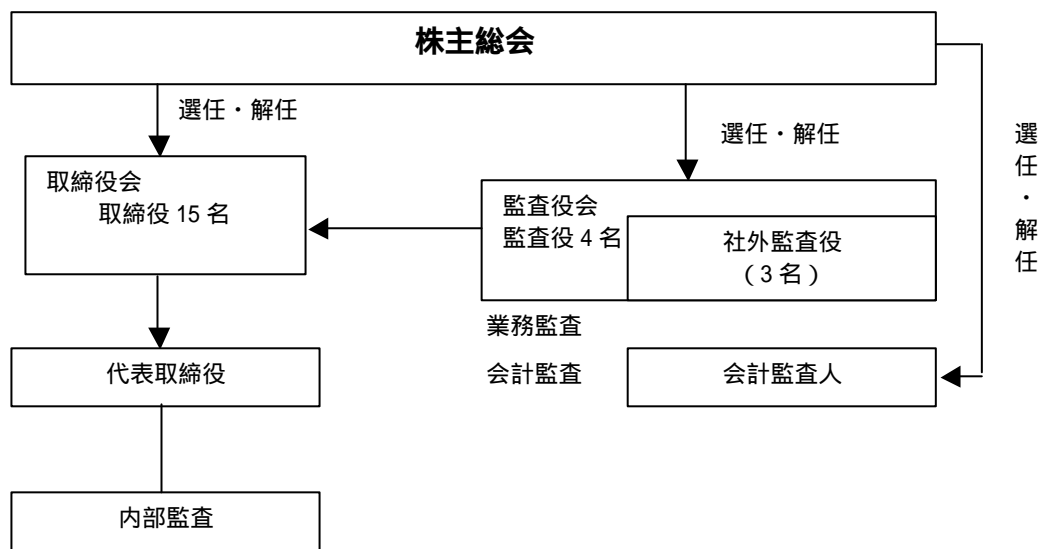
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指しつつ、グローバル企業として成長していくという方針を実現するため、重要課題の一つとして位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 業務執行・監視・内部統制の仕組みは次のとおりです。



ロ. 取締役会は取締役15名により構成されており、経営の基本方針や経営上の重要事項を決定しております。また業務の執行にあたりましては、毎月の経営成績や業務の進捗状況の検討を行い、状況の変化に応じた迅速な意思決定や取締役相互の経営監視を実施しております。

ハ. 当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち常勤監査役1名及び3名の非常勤監査役(3名とも社外監査役)が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外の業務や財政状況を監査しています。また、法律上定められた機能をもつ監査役に加え内部監査の専門部署である監査室は、順法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

ニ. 会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。

当社の監査証明業務を執行した公認会計士は野川喜久雄、吉川正幸であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補3名であります。会計監査人と監査役は定期的に会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

ホ. また経営内容の透明性を高めるため、株主はじめ投資家に対する情報開示は極めて重要と考えております。業況の説明・製品紹介などのIR活動の他、東京証券取引所および報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的且つ公平な情報開示に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役3名は当社との間に利害関係を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の好転を背景に設備投資が増加傾向を示し、また、雇用情勢の改善を背景に個人消費にも持ち直しの兆しが見られる等、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような景況の中であって、当社グループは懸命な営業活動を展開し、売上高の確保、生産及び販売効率の向上等に努力してまいりました。

以下、各事業の概況をご報告申し上げます。

ミラーシステム事業

自動車業界における国内販売は、ガソリン価格高騰などを背景に、軽乗用車や小型乗用車が好調に推移し、また、トラックも排出ガス規制強化に伴う買い替え需要増で伸張したことなどにより、新車販売台数は前年同期を上回りました。輸出は、北米・中南米向けが増加したことなどにより前年同期を上回りました。その結果、国内生産台数は、前年同期比(4~9月)1.2%増加の518万台となりました。

このような状況の中で、主力のバックミラーは、国内ではターンランプ付ドアミラーをはじめとした高機能商品の販売が好調に推移いたしました。また、海外連結子会社の販売数量も各社共前年同期比を上回ったことなどにより、売上高は前年実績を上回りました。

一方、オプトロニクス関連分野では、販売先である光学・映像機器メーカーの在庫調整による影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。また、同分野の中国における販売子会社「村上開明堂(香港)有限公司」が当中間期より連結対象子会社となりました。

この結果、当事業の売上高は21,499百万円(前年同期比17.8%増)となりました。利益面につきましては、国内での原油価格高騰の影響を受け原材料費が高止まったことやオプトロニクス関連分野での新規製品の立上げロスが発生したことに加え、北米子会社「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」での収益改善遅れが響き、営業利益は103百万円(前年同期比46.8%減)となりました。

建材事業

建設業界では、新設住宅着工戸数は持家が大きく落ち込み、貸家、分譲住宅が増加したものの全体では前年実績を下回る状況でした。また、ビル関連では民間設備投資は好調を継続しておりますが、公共事業は抑制策が継続しています。

このような状況の中で、ガラス、サッシの卸販売・工事を中心とした当事業では、商品販売におきましては防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等機能ガラスの拡販、また工事におきましてはビルサッシ工事の複合受注等、施工品質の一層の向上に注力してまいりましたが、需要低迷・受注競争激化等の影響を受け、売上高は2,730百万円(前年同期比12.0%減)、営業損失83百万円(前年同期 営業損失44百万円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は24,229百万円(前年同期比13.5%増)となりました。利益につきましては、経常利益77百万円(前年同期比56.3%減)となりました。また、北米子会社の当中間期決算において固定資産の減損処理を実施し、減損損失491百万円を特別損失で計上したことなどにより、中間純損失は736百万円(前年同期 中間純損失55百万円)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、全体としては回復基調が見込まれるものの、原油価格・原材料価格の高止まり等懸念材料も多く、依然として不透明な経済環境が続くものと予測されます。このような状況の中で、当社グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底かつ迅速に推進し、受注の増加、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

通期の業績見通しは、売上高51,500百万円(前期比13.6%増)、経常利益800百万円(前期比23.5%増)、当期純損失600百万円(前期 当期純利益61百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して536百万円(21.5%)増加し、当中間連結会計期間末には3,031百万円となりました。当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,275百万円(前年同期比285.7%増)となりました。これは、税金等調整前中間純損失533百万円、減価償却費1,145百万円、減損損失598百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,949百万円(前年同期比62.2%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,969百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は1,066百万円(前年同期比224.5%増)となりました。これは、主に短期借入金による収入1,100百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

自動車業界の動向

当社グループ総売上上のうち、約8割強は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、それに加え、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほかに抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などが求められており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応すべき技術水準の向上にも取組中であります。

海外展開について

当社グループにおける海外展開につきましては、顧客の需要、生産コスト等を勘案し、最適地生産を行うことを基本としております。現在、国内に加え、米国、タイ、中国において製品供給体制を構築しております。今後においては、米国子会社の生産動向を含めた損益状況が当社グループの業績に与える影響が増加いたします。

製品の品質・クレームについて

当社グループの製品は万全の品質管理を行っておりますが、万一、不具合・クレームが発生した場合、その内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの業績・財務内容に与える影響が増加する可能性があります。

4.中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	16,533	44.4	14,865	43.3	15,391	43.6
現金及び預金	3,087		2,490		2,523	
受取手形及び売掛金	9,071		8,658		9,196	
たな卸資産	3,301		2,878		2,737	
繰延税金資産	483		455		474	
その他	651		475		521	
貸倒引当金	62		92		61	
固定資産	20,711	55.6	19,479	56.7	19,907	56.4
有形固定資産	15,295	41.1	14,259	41.5	14,403	40.8
建物及び構築物	3,258		2,793		3,000	
機械装置及び運搬具	4,245		4,359		4,280	
工具器具及び備品	1,911		1,664		1,775	
土地	5,186		5,110		5,111	
建設仮勘定	693		331		235	
無形固定資産	717	1.9	863	2.5	803	2.3
投資その他の資産	4,698	12.6	4,356	12.7	4,699	13.3
投資有価証券	3,581		3,120		3,441	
繰延税金資産	558		710		705	
その他	599		589		614	
貸倒引当金	40		64		61	
資 産 合 計	37,244	100.0	34,345	100.0	35,298	100.0
(負債の部)						
流動負債	13,090	35.1	10,262	29.9	10,853	30.7
支払手形及び買掛金	7,123		6,524		6,670	
短期借入金	2,421		958		1,145	
未払法人税等	220		251		369	
製品補償引当金	294		280		278	
賞与引当金	671		651		622	
その他	2,359		1,595		1,767	
固定負債	3,761	10.1	3,560	10.3	3,694	10.5
長期借入金	431		377		508	
繰延税金負債	9					
退職給付引当金	2,076		2,016		2,046	
役員退職慰労引当金	801		763		782	
その他	442		402		357	
負 債 合 計	16,852	45.2	13,822	40.2	14,548	41.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	514	1.4	310	0.9	428	1.2
(資本の部)						
資本金	3,165	8.5	3,165	9.2	3,165	9.0
資本剰余金	3,528	9.5	3,528	10.3	3,528	10.0
利益剰余金	11,942	32.0	12,625	36.8	12,690	35.9
その他有価証券評価差額金	1,480	4.0	1,123	3.3	1,202	3.4
為替換算調整勘定	223	0.6	223	0.7	253	0.7
自己株式	16	0.0	6	0.0	10	0.0
資 本 合 計	19,877	53.4	20,213	58.9	20,322	57.6
負債、少数株主持分及び資本合計	37,244	100.0	34,345	100.0	35,298	100.0

5.中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		24,229	100.0	21,350	100.0	45,322	100.0
売上原価		21,851	90.2	18,941	88.7	40,223	88.8
売上総利益		2,378	9.8	2,408	11.3	5,098	11.3
販売費及び一般管理費		2,464	10.2	2,357	11.1	4,802	10.6
営業利益又は営業損失()		86	0.4	51	0.2	296	0.7
営業外収益		243	1.0	215	1.0	529	1.2
受取利息及び配当金		23		16		33	
受取地代及び家賃		54		61		117	
持分法による投資利益						3	
その他		166		137		374	
営業外費用		79	0.3	88	0.4	177	0.4
支払利息		53		26		61	
貸与資産費用		12		17		34	
持分法による投資損失				5			
その他		13		39		81	
経常利益		77	0.3	178	0.8	647	1.4
特別利益		0	0.0				
貸倒引当金戻入益		0					
特別損失		612	2.5	2	0.0	26	0.1
固定資産処分損		13		2		26	
減損損失		598					
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		533	2.2	175	0.8	621	1.4
法人税、住民税及び事業税		208	0.8	235	1.1	590	1.3
法人税等調整額		52	0.2	38	0.2	105	0.2
少数株主利益(控除)		46	0.2	33	0.2	75	0.2
当期純利益 又は中間純損失()		736	3.0	55	0.3	61	0.1

6.中間連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,528		3,528		3,528
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,528		3,528		3,528
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,690		12,771		12,771
利益剰余金増加高							
連結子会社増加に伴う増加高		48					
当期純利益			48			61	61
利益剰余金減少高							
配当金		52		52		104	
取締役賞与		7		7		7	
連結子会社増加に伴う減少高				31		31	
中間純損失		736	795	55	146		142
利益剰余金中間期末(期末)残高			11,942		12,625		12,690

7.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		533	175	621
減価償却費		1,145	1,112	2,451
連結調整勘定償却額		5	5	10
持分法による投資利益				3
持分法による投資損失			5	
退職給付引当金の増減額		30	6	23
役員退職慰労引当金の増加額		16	21	39
製品補償引当金の増減額		19	38	40
賞与引当金の増加額		48	30	1
貸倒引当金の増減額		21	25	7
受取利息及び受取配当金		23	16	33
支払利息		53	26	61
為替差益		5	1	2
投資有価証券売却益		80		116
投資有価証券評価損			22	20
有形固定資産処分損		44	34	96
減損損失		598		
売上債権の増減額		257	127	655
たな卸資産の増加額		400	434	300
その他資産の増減額		105	43	155
仕入債務の増減額		305	410	252
その他負債の増加額		315	174	158
役員賞与支払額		7	7	7
小計		1,663	634	2,221
利息及び配当金の受取額		23	16	33
利息の支払額		53	26	61
法人税等の支払額		357	294	552
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,275	330	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		27	1	7
定期預金の払戻による収入			5	6
有形固定資産の取得による支出		1,969	989	2,515
有形固定資産の売却による収入		1	19	139
無形固定資産の取得による支出		38	217	259
投資有価証券の取得による支出				200
投資有価証券の売却による収入		90	0	138
貸付金の貸付による支出		10	16	17
貸付金の返済による収入		6		9
その他投資に係る支出		6	4	32
その他投資に係る収入		5	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,949	1,202	2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,100	437	508
短期借入金の返済による支出		6	54	208
長期借入れによる収入				416
長期借入金の返済による支出				23
少数株主による株式払込収入		42		
自己株式の取得による支出		5	1	5
親会社による配当金の支払額		52	52	104
少数株主に対する配当金の支払額		11		
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,066	328	582
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	0	3
現金及び現金同等物の増減額		417	543	515
現金及び現金同等物の期首残高		2,494	2,985	2,985
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		119	23	23
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,031	2,466	2,494

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- (1) 連結子会社の数 11社 (株)エイジー、(株)湘南光膜研究所、(株)村上開明堂精機、(株)村上開明堂化成、(株)村上開明堂テクノ、(株)村上開明堂建材、MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.、Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.、Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.、嘉興村上石崎汽车配件有限公司、村上開明堂(香港)有限公司

上記のうち前連結会計年度まで非連結子会社であった村上開明堂(香港)有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.

上記1社は小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (株)東海産商
(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd
持分法を適用しない非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社11社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として後入先出法による低価法

製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

製品補償引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損会計について

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失が592百万円増加しております。なお、持分法適用関連会社に係る減損損失相当額の当社負担額107百万円については「減損損失」に含めて計上しておりますが、従来の方法によった場合には「持分法による投資損失」が6百万円計上されることとなります。

中間連結貸借対照表の注記

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,681 百万円	21,384 百万円	21,814 百万円
2. 保証債務	39 百万円	24 百万円	45 百万円
3. 担保に供している資産			
投資有価証券	119 百万円	100 百万円	113 百万円

中間連結損益計算書の注記

1. 減損損失

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度						
<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kentucky U.S.A</td> <td>バックミラー 製造設備</td> <td>建物及び 機械装置 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業損失を連続して計上するなど収益性が悪化している連結子会社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(491 百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 238 百万円、機械装置 167 百万円及びその他 84 百万円であります。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社の減損損失計上額のうち、当社負担額 107 百万円について減損損失に含めて計上しております。</p> <p>この減損損失を計上した資産グループは帳簿価額に対する時価の著しい下落を生じた賃貸用土地であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	Kentucky U.S.A	バックミラー 製造設備	建物及び 機械装置 等		
場所	用途	種類						
Kentucky U.S.A	バックミラー 製造設備	建物及び 機械装置 等						

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,087 百万円	2,490 百万円	2,523 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	56 百万円	24 百万円	28 百万円
現金及び現金同等物	3,031 百万円	2,466 百万円	2,494 百万円

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	83 百万円	83 百万円	83 百万円
	工具器具及び備品	297 百万円	389 百万円	300 百万円
	その他	24 百万円	29 百万円	24 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	60 百万円	48 百万円	54 百万円
	工具器具及び備品	148 百万円	221 百万円	157 百万円
	その他	17 百万円	16 百万円	15 百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	23 百万円	34 百万円	28 百万円
	工具器具及び備品	149 百万円	178 百万円	142 百万円
	その他	6 百万円	12 百万円	9 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	76 百万円	92 百万円	76 百万円
<u>1年超</u>	<u>102 百万円</u>	<u>133 百万円</u>	<u>104 百万円</u>
合計	179 百万円	225 百万円	181 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	44 百万円	58 百万円	111 百万円
減価償却費相当額	44 百万円	58 百万円	111 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	1 百万円	8 百万円	8 百万円
<u>1年超</u>	<u>0 百万円</u>	<u>54 百万円</u>	<u>49 百万円</u>
合計	2 百万円	63 百万円	58 百万円

8. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
1. 国債・ 地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
1. 株式	996	3,479	2,483	1,026	2,911	1,884	1,007	3,022	2,015
2. 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	996	3,479	2,483	1,026	2,911	1,884	1,007	3,022	2,015

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2	2	2

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

10. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,499	2,730	24,229	-	24,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	197	199	(199)	-
計	21,501	2,927	24,429	(199)	24,229
営業費用	21,397	3,011	24,409	(93)	24,316
営業利益又は営業損失()	103	83	19	(106)	86

前中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,247	3,102	21,350	-	21,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	176	176	(176)	-
計	18,247	3,279	21,526	(176)	21,350
営業費用	18,053	3,323	21,376	(78)	21,298
営業利益又は営業損失()	194	44	149	(98)	51

前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,553	6,769	45,322	-	45,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	309	310	(310)	-
計	38,553	7,079	45,633	(310)	45,322
営業費用	38,066	7,083	45,150	(124)	45,026
営業利益又は営業損失()	487	4	482	(186)	296

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主要な事業内容

(1)ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2)建材事業・・・板ガラス、サッシその他建材の販売及び工事の施工

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 119 百万円、前中間連結会計期間 110 百万円、前連結会計年度 212 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	日本以外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,226	4,003	24,229	-	24,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,122	453	1,576	(1,576)	-
計	21,348	4,457	25,805	(1,576)	24,229
営業費用	21,301	4,570	25,872	(1,556)	24,316
営業利益又は営業損失()	47	113	66	(20)	86

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	日本以外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,424	1,925	21,350	-	21,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	926	338	1,265	(1,265)	-
計	20,351	2,263	22,615	(1,265)	21,350
営業費用	19,900	2,555	22,455	(1,156)	21,298
営業利益又は営業損失()	451	291	159	(108)	51

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	日本以外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,214	4,108	45,322	-	45,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,786	772	2,559	(2,559)	-
計	43,001	4,880	47,881	(2,559)	45,322
営業費用	42,134	5,271	47,405	(2,379)	45,026
営業利益又は営業損失()	866	390	475	(179)	296

(注)1.国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外は全てのセグメントを日本以外と一括標記しております。

2.日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

日本以外：タイ、米国、中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間119百万円、前中間連結会計期間110百万円、前連結会計年度212百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	1,973	2,182	61	4,217
連結売上高 (百万円)	-	-	-	24,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.1%	9.0%	0.3%	17.4%

前中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	1,365	867	109	2,342
連結売上高 (百万円)	-	-	-	21,350
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.4%	4.1%	0.5%	11.0%

前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	2,815	1,918	361	5,095
連結売上高 (百万円)	-	-	-	45,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2%	4.2%	0.8%	11.2%

(注)1.国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又地域

(1)アジア……………タイ、中国

(2)北米……………米国、カナダ

(3)その他の地域……イギリス、スペイン

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

11.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
ミラーシステム事業	21,482	18,397	38,352
建材事業	188	277	460
合計	21,670	18,675	38,813

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

(2)受注状況

a.製品の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）		（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ミラーシステム事業	21,802	3,637	18,903	3,146	39,089	3,198
建材事業	196	14	258	2	446	6
合計	21,998	3,651	19,162	3,148	39,536	3,205

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

b.工事の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）		（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建材事業	1,775	1,619	1,567	1,613	3,071	1,136

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
ミラーシステム事業	21,499	18,247	38,553
建材事業	2,730	3,102	6,769
合計	24,229	21,350	45,322

(注)金額には、消費税は含まれておりません。